

# 地球環境を守り育てる、地域・市民の協同とその連鎖

鍛谷宗孝（日本労働者協同組合連合会）  
堀越真紀子（協同総合研究所）



「地球環境を守り育てる、地域・市民の協同とその連鎖」をテーマに、①地球全体の環境をどうする（ヨハネスブルグサミット：持続可能な社会の構築）、②行政と市民との協働による環境のとりくみを千葉の地元ではどうすすんでいる、③市民協同発電の活動によって特徴的にはじまっている、成果＝果実の共有という場面での市民相互の協同のとりくみがどのようにすすんでいるのか、という欲張りな問題設定で分科会がもたれました。

本来であれば、これらの課題だけで一大集会がもたれてもよい内容の設定でした。設定に基づく分科会の報告者の多様さと水準の高さを考えると、協同集会における位置づけと参加者の組織をいかにするかが今後の大きな反省点です。

分科会の詳細は報告者の分科会報告に任せるとして、感想と今後のとりくみの要点をのべます。

① 環境問題の根本では、グローバリズムに対してコミュニティの再生を対抗軸に、いかに人や地球の全生命体が「らしさ」を保って生きられるか否かが問われています。

この点では、報告者の基本スタンスは共通していました。「この社会をどうする」という協同集会の大テーマと関連し、分科会の位置づけを明確にできていればよかったと今さらながら思います。

② ともあれ、今回設定された分科会の3つのテーマはこれからも継続して追求していく路線を敷いたといえます。従来、エネルギー問題、リサイクル問題、環境問題のいずれに焦点を当てるかが毎回問題となってきましたが、それらの課題を今回の3つのテーマで整理していくことによって、運動と事業の活動の未来の方向が見えてくると思います。

③ というのも、今回、報告をいただいた方々はそれぞれが運動の始めの一步をつくった方々です。したがって、えどがわ足温ネットしかり、CS神戸くるくる発電所しかり、全国から見学者が押しかけている現状だそうです。また、運動の継続のために自治体主導で始まった活動を市民の運動に育てていっている「いちかわ地球市民会議」など、その活動は初代のものであり教訓に富んでいます。それぞれの運動母体が、その情

## ■コーディネーター

都筑 建(ワーカーズコープ・エコテック)

鍛谷宗孝(日本労働者協同組合連合会)

## ■報告者

田浦健朗(気候ネットワーク)

高木史人(いちかわ地球市民会議)

浅井民雄(有機農産物普及・堆肥化推進協会)

平沢信夫(印旛野菜いかだの会)

岡本一道(小諸市多津衛・民芸館市民共同発電所)

山崎求博(足元から地球温暖化を考える市民ネットエどがわ)

松井勝暁(CS神戸くるくる発電所)

河原崎裕子(ちがさき自然エネルギーネットワーク)

熟と行動力と活動内容をいかに二代目三代目に継続できるか、そして、より広くコミュニティに広げられるかが課題となっています。今回の3つのテーマを継続して共有できていければ、2年後、4年後の協同集会は「福祉」の分科会をしのぐ規模と内容になっていけると思います。

④ 個人的には、印旛野菜いかだの会、ちがさき、小諸、神戸、江戸川、そして地元市川それぞれに興味深く、協同総研の環境の基本活動として1年間のスケジュールをつくって交流し、3つのテーマをどんどん進めてく活動をしたと考えています。その先には果てしもないネットワークとコミュニティをベースとしたグローバリズムに対する対抗力が見えてくると思います。(鍛谷)

## (分科会報告)

### 「はじめに」

#### 都筑建(ワーカーズコープ・エコテック代表)

今回のテーマは協同と環境です。地球全体の環境をわれわれはどうするのか、とい

うことを今日は一緒に考えていきたいと思っています。

エネルギーも食物も私たちの生活の大きな活動源であり、それは昔から協同で手に入れていたという歴史があります。昔は「結い」や「もやい」があつて、里山から薪を取ってかまどにくべてエネルギー源にしたり、水車小屋を作ってお互いに時間を調整しながら脱穀をしたりということを協同で行ってきました。

ごみ問題に対する取り組みや、みんなで出資をして風車などをつくる市民共同発電所の取り組みには、昔から日本人が持っていた「協同」という下地があるのです。このような取り組みは「協同」抜きには起こりえない、対処できないと思います。

ワーカーズコープ・株式会社 エコテック  
〒211-0007 神奈川県川崎市中原区上丸子  
天神町 386 金子ビル 1F  
(TEL) 044-722-9543 (FAX) 044-722-9544  
(E-mail) JDS02443@niftyserve.or.jp  
(URL) <http://www.spice.or.jp/~solar/>

## 「ヨハネスブルクサミット報告 持続可能な社会構築へ向けて」

田浦健朗（気候ネットワーク事務局長）

「気候ネットワーク」は、98年に設立した全国的なネットワーク組織の環境NGO（非政府組織）です。事務所は京都と東京にあります。地球温暖化防止を目的に、京都議定書の発効や削減目標の達成に向けて活動しています。国際交渉の参加、調査・研究、政策提言、情報の収集、セミナー・シンポジウムの開催、環境教育、ネットワーク組織との交流といった活動があります。

10年前のリオデジャネイロで開催された地球サミットは、南北問題や環境問題の解決に向けて話し合われた入り口の会議でした。ところがこの10年、オゾン層の破壊など地球環境が悪化し、グローバル化により貧富の格差の拡大や地域紛争など、好ましくない方向に進んでいます。

そうした中での今回のヨハネスブルクサミットの意義は、21世紀の持続可能な具体的な行動計画である「アジェンダ21」がこの10年でどのように進んだのかという検証と、大きな枠組みで持続可能な発展の道筋を具体的に示すこと（実施計画）と、政治的に示すこと（政治宣言）でした。

「実施計画」は意見が対立してなかなか決まりませんでした。具体的な数値目標が入れられました。その中味は、貧困の根絶、持続可能でない消費と生産のパターンを変える、経済社会開発の基礎となる自然保護、グローバル化の中での持続可能な開発、健康と持続可能な開発などといったものです。「政治宣言」は、最終的に37項目ぐらいに減り、またあいまいな表現になっています。

このサミットで京都議定書の発効を目的としていたのですが、実現しませんでした。

しかし、「批准している国々は批准していない国々に強く働きかける」という強い言葉が文書に入り、ロシアとカナダが批准する意向を表明しました。これで、「1990年時点の先進国のCO2排出量の55%を超える先進国が批准すれば発効」という条件を充たすので、来年には発効されるのではないかと思います。他国が京都議定書の重要性や前向きな決意を示した中で、小泉首相の「京都議定書の発効を待望する。」との消極的な発言は残念なものでした。

このサミットでは、大きな方向転換をし、持続可能な社会構築への道筋を示すことはできませんでした。グローバル化を越えるような決定、環境保護と貧困の根絶が優先されるような決定がなされなかったということです。今後は環境と貿易、グローバル化との関係が大きな焦点になってくるのではないかと思います。

今回の会議で日本のNGOは政府と意見交換を行い、環境の国際交渉としては初めて政府代表団に顧問として加わることができました。しかしながら、この果たした役割については別途検討が必要でしょう。参加したNGOは、ワークショップなどを開催したり、世界中のNGOの人たちと接したりして、地域で新しい動きが生まれてきていると感じました。それを今後どう活かしていくのが重要な課題であり、NGOの強化、連携、パートナーシップが重要になってきます。

こうした国際交渉の場で日本は前向きな発言をしたり、リーダーシップを発揮したりすることができません。それは国内の取り組みができていないことも原因の1つです。日本はまだ地域や市民の力が弱いところがありますが、我々の活動をあげ活

かしていかなければなりません。地域モデルをつくり、ネットワークしていくことが私たちの重要な活動であると思っています。

#### 特定非営利活動法人 気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル 305

(TEL) 075-254-1011 (FAX) 075-254-1012

(E-mail) kikonet@jca.apc.org

(URL) <http://www.jca.apc.org/kikonet/>

#### 「印旛沼浄化活動に取り組む協同の仲間たち —土日ボランティア協同—

##### 平沢信夫 (NPO 法人 印旛野菜いかだの会 理事長)

「印旛野菜いかだの会」は、「水辺に親しむ清らかな水と環境を取り戻す事業を行ない、印旛沼の環境保全に寄与する」ことを目的とする NPO です。植生による水質浄化の取り組みとして、印旛沼の水路にいかだを作って空心菜・京菜を栽培しています。初年度の時は花が咲いても実はありませんでしたが、最近ではたくさんの花や実がなり、蝶が蜜を吸ったり鳥が実を食べたりと生態系に組み入れられるようになってきました。

この空心菜から出る太い根が、空気・微細気泡を汚泥に向けて発することで、ヘドロもなくなってきました。また空心菜はアレロパシーという物質を出しており、アオコも消えています。魚も戻ってくるようになり、水質も浄化されてきました。現在は水路を対象に 130 台のいかだを浮かべており、水質が浄化されるというデータを今年確立しました。取れた野菜は安全が確認されていますので、これを食につなげていきます。食べられなければ家畜にとすることで

完全な循環システムになっています。来年からは食品化の目処が付いて売りに出すことになっています。

こうした取り組みがテレビや新聞などに取り上げられ、多くの市民の同意も得られるようになりました。小学校の環境教育にも取り入れられて、子供たちがいかだを作ったり収穫したりしています。佐倉市地球環境基金、日本財団、イオン財団、日本たばこ、大和証券などからも、合計年間約 500 万の環境助成基金を受けています。企業や大学とも協力をして、研究開発を進めているところです。

今後は水路だけでなく、印旛沼本体の方で水質浄化を行なっていきたいと思っています。地元の佐倉市は協力的なのですが、法律の問題があり、なかなか実現できないのが現状です。大規模な土木工事でなければ河川浄化は許されないと、大手ゼネコンなどは河川法で保護されていますが、我々のいかだのような工作物を河川に設置することは、信頼と安全面が確認できないということで禁止されているのです。

しかしこれからは、市民参加の生態系を考慮した新しい公共事業が重要になってきます。いま、我々の活動に賛同する参加者はますます増えてきました。一般会員は年間 2 千円で 50 人～80 人が活動しており、オーナー会員が 3 万円で約 150 人です。今後はさらに会員を募り、市民が主役となる印旛沼の水質浄化活動を市民と協同で進めていきたいと思っています。

#### 特定非営利活動法人 印旛野菜いかだの会

〒285-0846 千葉県佐倉市上志津 1824-8

(TEL/FAX) 043-488-2151

## 「市民・自治体の協同による生ごみの資源化への取り組み」

**浅井民雄 (NPO 法人有機農産物普及・堆肥化推進協会副理事長)**

「たい肥化協会」は有機農産物を普及させながら、生ごみは堆肥化して土に帰すという運動をしています。年間の一般廃棄物で生ごみは約1千万トンですが、そのうちの95.6%は焼却をしています。この有機物は江戸時代から昭和の40年代までは土へ還っていたのですが、今は燃やされていて、そのために土地が疲弊し、農薬、化学肥料で土はカチカチになっています。農業の再生、資源の循環、廃棄物処理の問題を市民の側から考えていこうというのが我々の会の目的です。会員は全国の市民運動の代表や個人、企業、団体などで、堆肥の専門家、有機農業者、元農水の役人、食と資源問題に関心のある方、主婦、定年退職者など約200名です。年に1回、生ごみ堆肥化の優れた事例を紹介する500人規模のシンポジウムを行なっています。その報告書を出したり、堆肥化の方法を本にまとめたりということを中心に、全国の事例の情報センターとして活動を行なっています。

堆肥化がうまく行なわれている事例は、農家からはじまった運動です。山形の長井市の農民が、農業の再生、食の循環を目的に始めた運動がその典型的事例として挙げられます。今では自治体も協力して、市が3年前に建てた堆肥センターも順調です。

栃木県芳賀町にある農業法人ドンカメは、飲食店、学校給食、企業から集めた生ごみを自分たちの肥料にしています。こうしてつくられた有機農作物が産直や直売所で販売され、町の中で循環しています。自治体も給食ごみを回収する金を出し始めました。

農業との関連で位置づけた取り組みはうまくいっていますが、都市ごみの処理という観点で行なう自治体や運動は、都会では堆肥をストックしておく場所がないのであまりうまくいきません。農業利用を考えないと堆肥化運動は難しいのです。

最近では、住民運動から自治体の事業に変えていった事例が増えています。東村山の取り組みは、焼却場建替え反対の住民運動からはじまり、「燃やさない、埋め立てない、よそへ持っていかない」という3つの原則を打ち立て、堆肥化、リサイクルを行なっています。

行政主導のものでは、名古屋の事例があります。最終処分場がなくなるということで、市はNPOに委託して堆肥化実験を行い、バイオガス実験も始まります。

日本は世界の3分の2の焼却炉があるほどの焼却主義であり、それを変えていくのは難しいのですが、生ごみを燃やさないで堆肥化するこうした実証例を拡げ、今後も活動を行なっていくつもりです。

**特定非営利活動法人 有機農産物普及・堆肥化推進協会 (たい肥化協会)**

〒107-0051 東京都港区元赤坂1-5-1 ミヤナガビル201号

(TEL) 03-5410-3735 (FAX) 03-5410-5267

(URL)<http://www.taihika-kyokai.or.jp>

## 「市川市における市民と行政のパートナーシップ型環境保全活動の模索」

**高木史人 (いちかわ地球市民会議代表)**

私は建設会社で屋上緑化などの環境保全の仕事をしています。建設省の財団法人に2年、環境省の財団法人にも半年ほど出向し



ました。NGOにも参加して、企業、行政、市民の立場でいろいろ経験をしています。私は市川市を市民のパワーで「環境保全モデル都市」の見本にしたいと考えています。

私が市川の市民運動に関わったのは'99年の「市川市環境市民会議」からでした。これは市川市環境基本計画への市民提案書を作成することを目的に、市が公募を行なった市民会議です。第1期は'99年2月から6ヶ月間で、男性10名、女性5名の公募に70人の応募がありました。分科会として、循環型社会、自然共生、市民参加、地球温暖化問題があり、公開会議6回、シンポジウム1回、それ以外を合わせて合計64回の会合がありました。その後第2期、'01年からの第3期と公募が行なわれ、環境家計簿の普及などのテーマに取り組みました。

私の所属する「いちかわ地球市民会議」は、'99年4月の第1期市民会議の終了後に、そのメンバーが中心となって立ち上げました。目的は、市民・行政・業者のパートナーシップで市川市を日本一の環境保全都市にすることです。メンバーは50人ほどで、環境家計簿の作成や自然エネルギー利用の推進活動などを行なっています。そうした活動が評価され、'01年11月に地球温暖化防止

活動に関する環境大臣賞をいただきました。

三番瀬埋め立て問題にも関わっていて、市川の青年会議所と協力してクリーンアップ大作戦というのを毎年行なっています。コンセプトは「みんなで楽しくごみ拾い」です。これまでお互い話もしたことがない、埋め立て推進派の県や漁協と、反対派の自然保護団体が、このイベントを通じて交流することができたのはとてもよかったと思います。

市川市を日本一の環境保全とにするためには、地元の環境問題が良くわかり、解決へ向けて多くの人々をリードできる人材の育成が必要です。そこで、千葉商大で市川市を中心とした環境問題について、地元の関係者が講義を行っています。講師は市民会議のOB、環境保護団体、行政の人が行なっています。今後は市民にも公開できるようにして、将来は市川市立環境市民大学ができればいいなと考えています。

市民参加・パートナーシップの3か条は、「メンバー同士の信頼関係」、「市民と行政の信頼関係と緊張関係」、「多くの市民をまきこんだ活動を行なう」ということです。パートナーシップとは人と人との関係です。それには対立が伴いますが、それを1つのきっかけにして、本音の議論を行い、信頼関係と緊張関係を築くことが大切だと思います。

### いちかわ地球市民会議

〒 272-0022 市川市鬼越 1-23-3 松本定子 気付

(FAX) 047-336-4656

(URL) [http://www.bayline.or.jp/nature/html/nyuu\\_frm1.htm](http://www.bayline.or.jp/nature/html/nyuu_frm1.htm)

## 「小さな市民共同発電所から地球温暖化対策・長野モデル創りへ」

岡本一道 (陶工 / 平和と手仕事・多津衛民芸館 運営委員)

私は大学を出て2年間企業で働きましたが、使い捨てのものをつくる仕事ではなく、個人で責任の持てるものづくりをということで現在焼物をつくっています。長野県望月町にある多津衛民芸館(95年設立)の運営委員もしています。小林多津衛さんは104歳まで長生きした地元の教育者です。戦争に子供たちを送った反省と手仕事の文化を大切にするとということから「平和と手仕事」と名づけられ、小林先生の集めた民芸品や作品が展示してあります。民芸とは昔の暮らしから学ぶというものですが、回顧趣味でないこれからの道しるべが欲しいということで、民芸館に風車を建てる提案をしました。1口1万円のカンパを募り、多くの方の賛同で100万円が集まりました。その領収証として風車の名前「ウイスパー」を入れたマグカップを渡し、来館したときにはそれで風が沸かしたコーヒーを飲みましょうということをしています。

焼物は地域に粘土、燃料があったからできる仕事で、以前は個人でやっていたのではなく、地域の仕事としてやっていました。里山から出た製材くずを薪にして、焼物をつくっていました。こうした「結い」という考えが、ゆいまーると言って沖縄には残っています。今資本主義の中で、焼物は個性や著作権で囲われています。しかし本来その技術は、過去の人たちが地域の材料を駆使し、苦勞して使いこなすことを今に伝えてくれたものです。現在一般的になってしまった、他と違う事の価値に対して、今つくっているものはみんなのものである、と

いう非常に豊かな考え方を沖縄のやちむん屋さん達は持ち続けています。これは私がつくった、こういうことをやったから高い、こういう経歴があるから立派だ、という説明がなければ成り立たない世界はなんとけちくさいのだろうと二度に渡る沖縄研修で思いました。

長野県への温暖化対策を提言する研究会に市民公募枠で参加したことで、「長野モデル」づくりを行い、引き続き県民計画とする作業にも関わっています。来年の4月頃には長野モデルが条例化する流れです。CO2の削減目標を森林吸収に頼らないで6%削減するという特徴があります。これは森林整備を進めるチャンスであり、木質ペレットを長野独自のエネルギーとする提言を行っています。今県産材が外材に押されぎみの上燃料に使われなくなって山は荒れています。そこでボランティアで森林整備に関わった人たちに地域通貨のような形でペレットに交換できるようにしたらどうかと考えています。

長野では市民、NPO、行政などが本当の意味での協同で地球温暖化問題に取り組み始めています。そういう意味でいま、市民の力量が改めて問われているのだと思っています。

### 平和と手仕事・多津衛民芸館

〒384-2202 長野県北佐久郡望月町大字望月2030-4 (TEL) 0267-53-0234

### 小諸・天池窯 岡本一道

〒384-0801 長野県小諸市天池 4741-20 (TEL)0267-23-5723

### 「市民立・江戸川第一発電所 エネルギーの視

**点から持続可能な地域社会づくりをめざして」  
山崎求博 (NPO 法人足元から地球温暖化を  
考える市民ネットえどがわ 副代表理事)**

「足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ」は江戸川区で活動をしているNPOで、1996年12月に設立されました。NGOメンバー、環境に関心のある人が中心となって、市民主体で温暖化問題について何かできないかと活動をはじめました。

江戸川では自動車解体業が多く、そのエアコンのフロンガスが年間30トンも空気中に排出されていました。フロンガスは二酸化炭素の数千倍の威力で温暖化を引き起こします。そこで最初に我々が始めたのはフロンガスの回収でした。この市民活動に区役所も興味を持ち、97年9月から江戸川区の回収事業が始まりました。これは行政、自動車解体業社、市民がパートナーシップを組んで行なった地球温暖化対策として、マスコミでも大きく取り上げられました。

次にCO2排出削減活動ということで、寿光院というお寺の屋根に太陽光発電設備を設置し、99年7月から運転をはじめました。だいたい年間6000kwhを発電し、その半分が売電です。資金集め、設置、管理を全て市民で行なっていますが、資金集めには苦労しました。5.4kwの装置設置費用590万のうち、国の太陽光発電設置の補助金と自然エネルギー推進市民フォーラム(REPP)の助成金から220万円を集め、余った電力を東京電力に月々1万5000円で売電するというこゝで、10年分210万円を前払いいただきました。それから1口5000円の寄付を募り、40万円集まりましたが、残りの118万円は未来バンク事業組合から借りることにしました。これは市民から集めたお金を環境にやさしい事業に出資をするという市民の金

融機関です。

お金の返済はどうするかということで、グリーン電力証書を売ることになりました。あまった電気は1kwh22円で電力会社が買ってくれますが、ドイツの買取義務制度では55円です。そこで差額の33円は付加価値ということで、1枚30kwh分のグリーン電力証書を1000円で売ることになりました。年間200枚の発行で、20万円の収入になります。

こうした活動を行なっていますが、行政とのパートナーシップはまだ組めていません。区に地域協議会やエネルギービジョンをつくる話しに行ってもなかなか腰を上げてくれない状況です。しかし北海道や鹿児島など、他の行政からは多くの視察が来ています。

その他には省エネルギーの普及活動としてゲーム形式のワークショップを行ったり、地域における自然エネルギー推進の政策提言では、自治体が光熱費を節約し、地域市民の活動に助成することを提案したりしています。

市民が選択して決定できるような社会の構築を目指して今後も活動していくつもりです。

**特定非営利活動法人 足元から地球温暖化  
を考える市民ネットえどがわ**

〒132-0033 東京都江戸川区東小松川3-35-13-204 小松川市民ファーム内  
(TEL) 03-3654-9188 (FAX) 03-3654-4727 (E-mail) yamachan@jca.apc.org

**「循環型地域づくりを目指して」  
松井勝明 (NPO 法人 コミュニティ・サポー**



### トセンター神戸 くるくる発電所 所長)

コミュニティ・サポートセンター神戸(CS神戸)は、NPO 団体や個人の活動支援と東灘区のまちづくりを目的としたNPO 団体に、地域の自然、伝統文化、経済、福祉などが相互に関連しあって循環する地域社会づくりを進めています。そのなかの「くるくるプロジェクト」の核となるのが循環型のエネルギー化計画であり、今年の3月に「くるくる発電所」を設置しました。

この事業のきっかけは、2000年に神戸市が呼びかけた市民発電所研究会に参加したことです。これには地元企業や団体、太陽光エネルギーでの商品開発・省エネを目的とするワット神戸(中小企業同友会の33社で構成)が参加しました。これらの団体と研究会、討議を重ね、およそ130回のタウンミーティングも行なっています。自治会、商店街、医師会、ボランティア団体、神戸大学の学生などから意見・要望をいただき、姫路工業大学や研究機関に協力してもらい調査・分析を行ないました。

当初、神戸は坂が多く不便であるということから、太陽光エネルギーで電気自動車を走らせようと考えましたが、移動サービスを行なうにあたって道路運送法に触れるという問題があり今は中断しています。

温暖化問題解決へ向けての普及啓発・広報活動として見学研修を行っており、教育ステーションでは地域で普及活動をする太陽光エコガイドの養成、勉強会を行なっています。くるくる発電所に隣接して市の水環境センター、クリーンセンターがあるので、これらと一体化した環境学習も進めています。施設には雨水循環装置、生ごみ処理機があり、できた堆肥で公園も整備しています。その500平米のくるくるの広場では、ボ

ランティアが設計、運営、管理を行ないます。こうしてこの発電所で小さな循環が見られるようになっているのです。

現在の活動費は、助成金、くるくる基金、見学研修費でまかなっています。今後も行政や企業と協力をしながら、再生可能なエネルギーを活用した事業を行ない、自発的に費用をまかなっていかなければなりません。市民が主体となって具体的な提案をしながら、私たちの発電所を循環型社会づくりに貢献できる場にしていきます。

### 特定非営利活動法人 コミュニティ・サポートセンター神戸 (CS 神戸)

〒658-0053 兵庫県神戸市東灘区住吉宮町2丁目 19-21

(TEL) 078-841-0310 (FAX) 078-841-0312 (E-mail) cskobe@mse.biglobe.ne.jp

(URL) <http://www2u.biglobe.ne.jp/~cskobe/>  
くるくる発電所・事務局

〒658-0084 兵庫県神戸市東灘区甲南町3丁目 7-13

(TEL) 078-453-3121 (FAX) 078-453-3670 (E-mail)

kurukuruhsuden@mqb.biglobe.ne.jp

(URL) <http://www5e.biglobe.ne.jp/~hatsuden/>

### 「持続可能なまちづくり・自然エネルギー・コミュニティ発電所の活動」

#### 河原崎裕子 (ちがさき自然エネルギーネットワーク 共同代表)

1999年3月、女性3人で「ちがさき自然エネルギーネットワーク」(REN)をたちあげました。自然エネルギーへの興味、自分たちでつくり増やしていきたいという熱意、安全で災害にも強い技術的なコミュニティ

ができればという願い、子供たちの未来への危機感からはじまりました。主な活動内容は、環境教育、自然・小・省エネルギーの普及啓発、ソーラークッカーの製作、行政への働きかけ、公開講座、情報誌「TOPICS」の発行、エコサイト見学会などです。小学校で理科の光発電の授業や、ビーチでのソーラーイベントなどもおこなっています。

2000年には、グリーンエネルギーを自分たちでつくる目的で99年につくった市民立共同発電所ワーキンググループに地元の団体が加わり、「茅ヶ崎みどりのえねるぎ一本舗」が発足しました。地元企業の人、環境教育に関わっている人、代議士などの多様なメンバーで構成されています。コンセプトは、地球温暖化防止と地域のエネルギー自給率の向上を目指し、コミュニティの力を合わせて「自然エネルギー・コミュニティ発電所」を設置することです。

発電所の第1号は、1階が診療所で2階が住居になっているおざき医院の屋根に設置されました。5.28kwの太陽光パネルと太陽光温水器、雨水タンクがあり、発電量を示すモニターを待合室と外に設置しています。総合的な環境共生の場として、地元中学生や環境NGOなどの見学の受け入れや広い駐車場を利用してソーラークッキングパーティなどのイベントも行っています。

この第1号設置に対しては50ほどの個人や団体から30万円の寄付が集まり、パネル2枚分の資金提供を行いそれに相当する発電量を医院から寄付として受け取っています。これらの寄付をベースにまた次の発電所ができればいいなと思っています。

この発電所をつくるにあたり、建設関係者、団体、大学の先生・学生など多くの方達と協議をし、協力をしてきました。この活動

がめざしている持続可能なみんなで支えあう地域づくりのキーワードは、コミュニティ、協働、ネットワーク、楽しく、外にひらかれている、ということだと思います。

ちがさき自然エネルギーネットワーク(REN)

〒253-0037 茅ヶ崎市菱沼海岸5-8

(TEL)0467-86-6807 (FAX) 0467-86-6807

(E-mail) yuco-k@jcom.home.ne.jp

(URL)<http://www.i-shimin.net/~ren/>

(堀越)

(参加者の感想)

- 参加者が少なかったが、参加者同士交流をすることでできた。それぞれ違った手法での環境問題と協働についての取り組みを知る機会となり、大変勉強になった。(63歳男性：まちづくりNPO)
- 地球環境を守り育てる為に、日本の各地で活動されている方々のお話を伺えてとても満足しました。各地の市民による協同の動きを連携させ、そのパワーを「行政」「事業者(企業)」との協働につなげてゆき、発展させることによって、地球環境を本当に守れる日本社会が実現できると思います。(男性：環境NPO)

